

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2021 SUMMER No.57

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2021年・夏号

- 言志私録 ● 「不易流行」(株)西日本シティ銀行 常務執行役員北九州総本部長 吉野 浩実…………… 1
- 特 集 ● ドーワテクノス(北九州市)が「日独経済フォーラム」にてDXを語る…………… 2
- 会員情報 ● (株)P・D・グローバル(PDG)…………… 4
- 事業紹介 ● 「北九州中小企業海外展開支援助成金」が変わります / 市内企業の外国人材受け入れをサポート… 6
- ジェトロ ● 外国人材を海外ビジネスの切り札に!…………… 7
- ニュース ● アジア経済情報…………… 8
- 貿易実務 ● カントリーリスクに備えていますか…………… 9



北九州貿易協会
Kitakyushu Foreign Trade Association



株式会社西日本シティ銀行
常務執行役員北九州総本部長

吉野 浩実

「不易流行」

「不易流行」とは(今更ながらに言うことではございませんが…)蕉風俳諧の理念のひとつで「決して変わる事のない不易性と、絶えず変化し続ける流行性は本質的に同じである」という意味です。経営者の皆様もビジネスシーンに取り入れられておられることが多いと思います。

「不変な経営力(“不易”の経営)としては「企業理念」(現場主義・顧客主義)や「情熱」など「変えてはならない事」として社是や社訓に取り入れられている様子が伺えます。一方で「変化への対応力」(“流行”の経営)としては「市場万能主義」(欧米流の価値観の浸透)や「情報通信技術(ICT)」の急速な進歩等により、進化・発展の為に「変えなくてはならない事」として、変化のスピードが加速する昨今に於きましては経営者の皆様のご苦労が絶えないものと拝察致します。

私の勤務する銀行に於きましても、ビジネスモデルが大きく変わろうとしています。規制緩和や技術革新が進む中、個人の経済活動や企業の資金調達が便利になるサービスが続々と誕生し、銀行の在り方にも変革を迫られております。一方で地域経済の活性化やお客様の繁栄に寄与するという経営理念は、絶対に変えてはならないものであります。

「不易流行」は日本に限ったことではありません。私事ではありますが、2018年10月に公益財団法人九州生産性本部のアメリカ視察研修に参加させていただきました。視察のカリキュラム中に「ハーバードビジネススクール視察」がございましたが、そのMBAプログラムの授業スタイルにおいても「20年前から変わらないケースメソッド方式を採用しながら、今後の変化に対してイノベーションの機会をつくる」ことを取り組み姿勢としていました。またシリコンバレーの視察ではJETROサンフランシスコ事務局からの講話を頂きましたが、特に自動車業界や小売業界に迫るイノベーションは、我々の想像をはるかに超えた破壊的事象でありました。一人当たりのGDP水準が先進国中トップのアメリカにおいても“伝統を重んじながらの先進的な取り組み”「不易流行」は外せないものとなっていました。

コロナ感染拡大の第4波が脅威を振るう昨今、「あれが最後の海外…」にならない様に、コロナの“流行”の一刻も早い終息を願いながら、北九州の貿易や経済の発展に貢献できますよう努力して参ります。

吉野 浩実



「佐藤一斎 像」
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

ドーワテクノス(北九州市)が「日独経済フォーラム」にてDXを語る

世界最大級の総合産業見本市「ハノーバーメッセ」

ドイツのハノーバーで開催される世界最大級の総合産業見本市「ハノーバーメッセ」が2021年4月12日～16日にオンラインで開催され、約1,800社がデジタル出展、約9万人がオンライン参加しました。専門家や有識者による国際会議も併設され、製造プロセスのデジタル化、サプライチェーンのマネジメント、水素・電気自動車などについて活発な議論が行われました。

ハノーバーメッセ併設の「日独経済フォーラム」にはハイレベルな日独経済関係者が一堂に会する

国際会議の一環として、会期中の2021年4月15日に「第14回日独経済フォーラム」が開催され、200人以上が参加しました。前回2019年開催の日独経済フォーラムでは、経済産

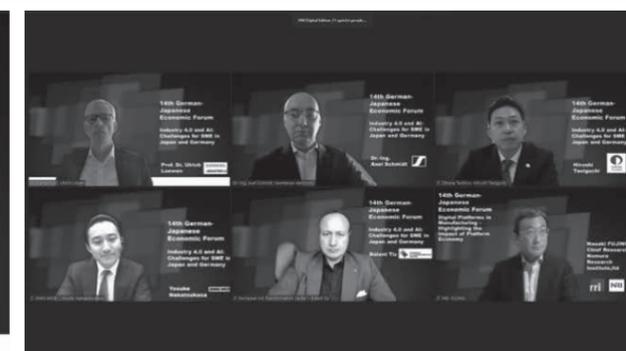
業省の滝波宏文・大臣政務官（当時）が登壇した他、IoTやサイバーセキュリティ分野について日独連携推進共同文書をお披露目する場となるなど、両国のデジタル連携の情報発信の場としても重要な役割を担ってきた国際会議です。

ジェットロと北九州市の協働事業を契機にドーワテクノスが登壇

今回日独経済フォーラムに先立って、2021年3月10日～11日、ジェットロでは北九州市産業経済局産業イノベーション推進室と協働にて、北九州市内のシステムインテグレータ企業団体「北九州Sler ネットワーク」企業の海外展開及び、ドイツが国策として推進するインダストリー4.0の北九州市内モノづくり企業への導入促進を目的として、ドイツへのバーチャルミッションを派遣しました。同事業に参加した、産業機器導入ソリューションを提供するドーワテクノス（本社：北九州市八幡西区）に対し、同じく同事業に参加していた日独経済フォーラム主催者より同社登壇の依頼があり、今回日独経済フォーラムにドーワテクノス社長室次長・事業戦略担当の谷口寛氏が登壇されました。

日本の中小企業を代表してDX化のキーポイントを紹介

ドーワテクノス谷口氏は日独経済フォーラムにおいて、日独の中小企業にとってデジタルトランスフォーメーション（DX）によるビジネスチャンスや導入障壁等についてビ



ジョン形成を目的とするパネルディスカッション部分に登壇し、中小企業のDX実装に向けた日本の事例として、北九州市のイニシアチブでシステムインテグレータが連携して課題解決に取り組む、北九州Sler ネットワークの事例を紹介しました。また、「最も重要な課題は“マインドセット”であり、10～20年後の自社のビジョンを持つことが必要」と述べ、「それによりデジタル変革をビジネスチャンスとすることが可能になり、かつ、余計な時間やコストも削減できる。研修により従業員の意識の変革やITスキルを身に付けるこ

とが重要」と指摘しました。さらに、国際的な技術の組み合わせおよび他社との提携が将来の鍵と結論付けています。

ドーワテクノス小野裕和社長は「このフォーラムのパネルディスカッションに対応することが、今後の当社の取組みを整理して方向性を示すのに大いに役立った」と、同社の存在を日独経済関係者に発信できたことに加え、参加の意義を指摘しています。





株式会社P・D・グローバル(PDG)

〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名2-8-18 天神パークビル7階
TEL: +81(0)92-735-1103 FAX: +81(0)92-735-1093
HP: <http://www.pdglobal.co.jp/>

北九州ランチ 〒801-0873 北九州市門司区東門司1丁目10-6

マーケティング・リサーチに立脚した海外貿易の会社です

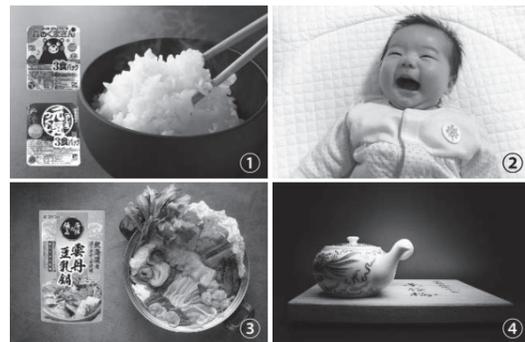
親会社に当たる(株)プリミティブ・ドライブ(以下PD)は「時代の価値観を探し続ける」をビジョンに、マーケティング・リサーチ(市場調査)業を営んでおります。その一部であった海外事業部を独立させ2016年に誕生したのがPDGです。

海外貿易を中心とするPDGの根底には、PDがインサイトしてきた生活者の価値観が流れています。どの国の人であってもより良い明日を目指して生きている。私たちと同じその人たちに向け、九州・日本の良質な産品・商品を届けることが使命です。

インバウンド関連のリサーチに始まり、現在は食品の輸出を中心に展開中

PDの海外事業部では、インバウンド関連のリサーチや海外進出を目指す企業のマーケティングサポートを行っています。そして、九大教授の指導の下、中国向けに開発したオリジナルの健康食品を販売することになり、生産は順調に進み(WHAT)、ターゲットは健康に気を使い始める中国のミドル層と定め(WHO)、パッケージの選定や販売価格の決定、サンプルを使つてのプリテスト等準備万端、「後は売るだけ!」の段階になって、正規通関が出来ない商品(医薬品扱い)だということが判明。貿易業務の壁というか基本的な知識のないままに動いてしまった大失敗からスタートしました。

しかしコロナ禍とはいえ、出来るオンライン商談会への参加、海外現地での展示会へはネットワークに協力してもらいながら、とにかく動いています。



現在取り扱っている商品の一部

捨てる神あれば...ではありませんが、福岡県産米「元気つくしパック米(①)」の販路開拓を受けることになり、それが今日までの主力業務となっています。地道に業務に取り組む中で、中国全土に多くの販路とネットワークを構築、売る体制は整ってきた矢先の新型コロナウイルス感染症の流行です。

海外展開のためには貿易マーケティングの必要性和マーケットインの発想が不可欠。そのためにはマーケティング・リサーチが武器のひとつになります

海外のターゲットを知るためには、二次データを活用してマーケットの全体像を把握することが先決です。ジェットロや国の省庁・外郭団体がやっている統計データ、民間のシンクタンクや調査会社が発表する調査データなどがあります。

二次データは汎用性はありますが、個々の企業のマーケティング課題を解決するには情報が不足しがちです。どうしても独自の情報(データ)が必要になってきます。これを一次データと言い、ここが私どもPDの出番です。

二次データ提供機関

- ジェトロ(調査レポートやマーケティング情報をチェック)
- 総務省統計局はじめ各省庁ごとの統計データ
- 民間シンクタンク
日本総合研究所(JRI)、みずほ総合研究所、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、野村総合研究所(NRI)、大和総研、ニッセイ基礎研究所、第一生命経済研究所、三菱総合研究所(MRI)、NTTデータ経営研究所、PHP総研、電通総研、富士通総研(FRI)...
- 民間調査会社
マクロミル、インテージ、クロス・マーケティング、アスマーク、GMOリサーチ
- 地元では...九州経済調査協会、地方経済総合研究所(熊本)、福岡アジア都市研究所

PDGは現地ネットワークを駆使した定性データ(質的情報)の収集、SNSを活用した情報発信を得意としています

定性データ(質的情報)とは、個人(または少人数)にインサイト(=消費者洞察)して得られる情報です。例えば「〇〇を△△で販売したいが現地のニーズや競合品を知りたい」、「このデザインやパッケージは現地のユーザーに受けるだろうか、どのような改良が必要だろうか」、「〇〇を使った商品開発を検討中だが開発前に意見・アイデアが欲しい」等。
このような課題を解決するための手法として、グループイン

タビュー、ホームユーステスト(実際に商品を使用してもらい評価を得、改善点を抽出する方法)、ミステリーショッパー(買物客を装って店舗や展示商品の情報を収集する)、プレストやアイデアジェネレーション(新商品開発などの予見を得たい場合など)があり、現地で実施する場合と在日の外国人を対象に実施する場合があります。



ヒト・モノ・カネ...ヒトに恵まれ育ってきた会社です

10年間、大学院で社会人講師をしていた関係で、多くの留学生と知り合う機会があり、その縁もあって海外高度人材を雇用しています。また中国各地に点在する留学生ネットワークを通

じたマーケティング・リサーチを行っています。外国人社員の中から、昨年採用した2名を紹介します。



李 瑤

中国山東省出身
九大新統合領域学府卒
修士

入社後の1年間で、私は何も知らない学生から責任を取って仕事をする社会人になりました。会社では主に自社ブランド「憶良樹」(ベビー服(②))の中国市場開拓に従事、5月に行われた上海日用品展示会の出展を担当しました。2021年3月に行う予定でしたがコロナの影響で5月に延期され、日程調整をやり直し、渡航できないため現地スタッフを募集するなど、大変なことも多かったが、みんなの協力で無事に終わることができました。

今回の出展を通して、貿易の仕事をする人は日本にいては不十分だとわかりました。貿易とは、適う商品を適う人の手に届けることだと考えています。適う人を見つけるためには、彼らのニーズを知らないといけません。しかし、日々変わっていく中国社会に溶け込んで実際に生活してみないと、彼らのニーズを知るはと言えないと思います。

一方、日本の中小企業が輸出に直面する苦境も感じ取ることができました。中国市場を開拓するために、ブランドの知名度をアップし、中国消費者に認められる必要がある。そうでなければ、優れた商品であってもバイヤーにウケない。そのために、広告費を出すのは中小企業にとって莫大な負担になる。さらに、言語と文化の壁を超え自社商品に詳しい人が営業活動しないといけません。

このような現状を踏まえ、思い切って中国に帰ることにしました。故郷・青島で日本中小ブランドを取り扱うコンセプトショップを作りたいと考えています。新商品に対して中国消費者の意見を収集するマーケティングリサーチのスキルを発揮しながら、知名度を上げたいと思っている日本商品を展示する空間を提供したい。無名から有名、非主流から主流、日本商品が中国消費者に受け入れられるまで、ある程度の時間がかかると思うが、このショップは日本中小ブランドが中国市場に入る緩衝地帯、またはテストフィールドになればと思っています。

P・D・グローバルは、輸入、輸出、他社を代表する展示会への参加、翻訳など、さまざまなサービスを提供しています。正式に入社する前から、経済産業省の日本インターンシッププログラムで2ヶ月間インターンシップをしてきたおかげで、P・D・グローバルがどのような会社なのかを垣間見ることができました。ここでの私は、主に日本と香港、台湾、東南アジア間のビジネスを扱っています。これらの国への製品の輸出、プロセス中に必要な文書の翻訳、さらにはこれらの国での展示会への参加も含まれます。しかし、昨年はパンデミックのため、オフライン展示会には参加できませんでした。そこで、オンライン展示会の参加を始めました。オンライン展示会は、現在の状況下でのニューノーマルであると考えられています。オンライン展示会を通じて、海外からのバイヤーを何人か見つけることができました。パンデミックは海外旅行ができず事業拡大にも影響を及ぼしましたが、オンライン展示や当社の国内外のスタッフの協力により、海外での新規事業の開拓に成功しました。

日本ではマレーシアとのつながりが少なく、マレーシアの商品はほとんど見られませんが、シンガポールやタイの商品はたくさんあることに気づきました。シンガポールとタイの間に位置するマレーシアは、これら2つの国と文化的にそれほど違いはありません。日本のマレーシアに対する知識はそれほど一般的ではありませんが、会社や仕事を通じて、日本社会がマレーシアについてもっと理解できるように貢献できればと思います。



吴 俐 伊 ン

マレーシア出身
台湾銘伝大学国際学院卒

「北九州中小企業海外展開支援助成金」が変わります

オンラインを活用したビジネスが浸透するなか、新たな海外ビジネス環境に対応した制度に改正し、地域企業の積極的な海外展開をさらに支援します。

市場調査等助成事業*

- ・海外での販売に関する市場調査等に対する助成
- ・助成対象者が、現地でまたはオンラインにより調査を行うものに限る

海外見本市等出展助成事業*

- ・海外の見本市、展示会等への出展に対する助成

NEW!

越境EC販路開拓助成事業

- ・越境ECサイトへの出展または自社越境ECサイトを構築した販路開拓に対する助成

NEW!

海外展開に必要な 認証・登録等助成事業

- ・海外展開をすすめるにあたり必要となる各国の認証等の取得に対する助成

※令和3年度第一期募集では、オンライン限定としていた「市場調査等助成事業」と「海外見本市等出展助成事業」について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況をみながら、現地での調査や見本市出展も助成対象とすることとします。

- 改正日(予定) / 令和3年7月1日
- 令和3年度第2期募集 / 令和3年7月1日 ~ 令和3年12月末日

詳細については
こちらから



お問い合わせ

TEL.093-551-3605 北九州市スタートアップ推進課

市内企業の外国人材受入れをサポートします

北九州市では、「北九州市外国人材就業サポートセンター」を設置し、あらゆる在留資格に応じた外国人材の就業をトータルでサポートしています。

専門相談

専門相談員が、外国人材の就業に関するご相談に対応いたします。

- ・自社での外国人材の雇用可能性について
- ・具体的なビザ等の申請手続きについて 等

| 事前予約制 | 無料 |

マッチング

留学生の採用を検討する企業に、企業のニーズや業務内容と留学生の経歴等を踏まえたマッチングを行います。

| 事前予約制 | 相談・紹介無料 |

お問い合わせ

TEL.093-533-8133 (学校法人北九州YMCA学園(運営委託))

事業所管課:北九州市産業経済局雇用政策課

詳細については
こちらから



「北九州市外国人材就業サポートセンター」へのご相談申込はこちらから



外国人材を 海外ビジネスの 切り札に!



インドネシア人材が地熱発電ビジネスで活躍

極東製作所(本社:北九州市門司区)は、地熱発電所の高温高圧環境、また、硫化水素などの腐食成分をはじめとした悪条件に耐える特殊バルブ設計製造やメンテナンスを行う企業です。国内外の地熱発電所に多数の納入実績を有しており、国内シェアは約90%を占めています。極東製作所ではインドネシア市場展開に際して、2012年に九州工業大学大学院卒の理系インドネシア人材を採用して以降、顧客企業等と母国語同士のやりとりが可能

となったことから、円滑に商談等が進むようになったと言います。

ジェットロ北九州では、外国人材を活用して販路開拓に挑む極東製作所に、海外展開戦略における高度外国人材の役割や採用のきっかけについて取材しました。記事全文は以下リンク先、または、QRコードよりご覧いただけます。

■ 特集: 外国人材と働く

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2019/0303/7a55cebf183f620e.html>



ジェットロの外国人材採用・定着支援について

大都会と比べて外国語や理系人材不足の課題が深刻な地方において、販路拡大を試みるターゲット国の商環境や母国語を理解し、さらに業界の専門知識や専門用語を理解する高度外国人材は、日本企業にとって海外ビジネスを促進させるカギとなります。

ジェットロでは、海外展開に向けて外国人材を採用されたい日本企業に対し、採用戦略の立案から採用活動、採用後の社内制度整備などについて、専門相談員が一貫して支援する、「高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援事業(審査あり、技能実習生および特定技能外国人等を除く)」を行っています。ご関心をお持ちの方はお気軽にジェットロ北九州までお問合せください。

■ 高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援

<https://www.jetro.go.jp/services/escort/>



アジア経済情報

～「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より～

■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エー (<http://www.nna.jp/>) の提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所(大連)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを掲載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

台湾 2021.6.3

水ビジネスの存在感高まる 規制強化で排水処理に商機も

過去56年で最も深刻といわれる水不足に見舞われたことをきっかけに、台湾で水関連の技術に注目が集まっている。台湾政府は再生水工場や海水淡水化施設の建設などの対策に多額を投じる方針を発表。地域の関連機器メーカーや建設会社などがその恩恵を受ける見通しだ。水不足対策の分野で日系企業が市場シェアを拡大する可能性は現時点で小さいとみられているが、政府が将来的に規制強化に動けば、強みを持つ産業向けの水処理分野で商機が広がる可能性が指摘されている。【菅原真央】

2020年の台湾は、1964年以降で初めて台風が上陸しない1年となった。水不足は今年に入ってからさらに深刻化。直近では梅雨前線の影響で雨が続けているものの、6月2日時点で域内主要ダム21カ所のうち17カ所の貯水率が4割以下にとどまる。

台湾經濟部(経済産業省)水利署の王芸峰・副署長は3月、水不足対策として1,600億台湾元(約6,350億円)を投じる方針を示した。水源確保や節水、水利利用の調整、予備確保の4方面から進め、2031年には水を年間10億トン多く確保する計画だ。

水不足対策は緊急性が高いことから、一部企業は既に関連の受注を得て動いている。

大型配水管を手掛ける台湾の国統国際はこのほど、台中市の複合エリア「勤美之森」と高級マンション「老仏爺」の建設用地の地下水を民生用水などとして供給する緊急工事を受注した。同社は「政府による台中エリアの水対策計画に応じた」と説明。上下水道事業を運営する公営の台湾自來水との契約金額は計1億1,802万円に上る。

政府は水源確保に向けて◇ダムの浚渫(しゅんせつ)◇人工湖◇伏流水◇再生水工場◇海水淡水化施設◇濁水期用井戸——の各対策をそれぞれ進める。

このうち中期的には再生水工場や海水淡水化施設の建設が活発化する見通しだ。再生水工場は25年末までに11カ所が完成する予定。海水淡水化施設はこれまで澎湖や金門、馬祖などの離島にしかなかったが、今後は台南や高雄、新竹にも設置する。

EPC(大型プラントなどの設計・調達・建設)台湾最大の中鼎工程(CTCI)は、20年に南部科学園區(南科)の再生水工場をDBOO(設計・建設・所有・運営)方式で受注するなど、これまでに複数の再生水工場の入札案件を勝ち取ってきた。水利署は今回の計画でも民間業者に事業を委託するとみられ、中鼎の担当者は「新設する再生水工場は全て当社の商機と捉えている」と意気込む。

◆水不足対策は地場優位

再生水製造や海水淡水化にはろ過装置やフィルターなど多くの技術が使われている。日本が強みを持つ分野もあるが、業界では水不足対策に関する日系企業の商機はそれほど大きくないとの見方が強い。

陽明交通大学・環境工程研究所の教授で水関連の業界団体、台湾水務産業発展協会の理事長も務める黄志彬氏によると、台湾の再生水製造では膜分離活性汚泥法(MBR)を用いた排水処理を行うのが一般的だが、使用されているMBR向けフィルターは多くが米ゼネラル・エレクトリック(GE)製やシンガポール製。日本企業が販売するMBR専用のフィルターは3種類あるが、いずれも台湾では使われないタイプだという。海水淡水化でも日本製フィルターの使用例は少ない。

水処理事業を手掛けるオルガノ(東京都江東区)の台湾法人、奥口佳瑠(オルガノ・テクノロジー、ロ=王へんに路)の担当者も「再生水製造や海水淡水化の技術は難しくなく、水不足の解消に向けた取り組みは台湾企業だけで可能」と指摘した。フィルターなどの機能材料が採用される可能性はあるが、他国・地域の企業との差別化を図らない限り商機獲得は難しいという。

◆半導体向けではシェア最大

ただ、ニッチ分野では日系企業が活躍している。奥口佳瑠は半導体製造に必要な超純水で台湾シェア最大を誇る。同社は「水を供給するだけならローカル企業でもできるかもしれないが、安定運転や分析、メンテナンス対応などのトータルソリューションを提供できる企業は台湾にはない」と説明した。

奥口佳瑠は台湾で複数の電子企業を顧客としている。ファウンドリー(半導体の受託製造)世界最大手、台湾積体回路製造(TSMC)も主要顧客の一社とみられ、ファウンドリーの生産能力拡大に伴い、超純水の需要は今後も拡大が見込める。

超純水は再生水や海水淡水化で作った水からでも製造が可能。同社は超純水の純度をさらに高め、現在検出されないレベルの不純物も取り除くことを目指す。

◆政府の方針が鍵

一方、工場などが製造工程で排出する廃水を放流可能な水準に浄化する「排水処理」の分野では、台湾政府の動き次第で今後市場が拡大するとの見方もある。

「水処理市場は規制の影響が大きい。台湾政府が排水規制を強化するなど、上からの圧力がかけられれば、企業が動き、需要が発生する」と語るのは、日本総合研究所のリサーチ・コンサルティング部門ディレクター・プリンシパルを務める段野孝一郎氏。現在は水質汚染の防止を目的とした「水污染防治法」に基づき、排水量の多い企業にのみ規制があるが、今後規制の範囲が広がれば、排水処理ニーズの拡大が望めるという。

段野氏によると、水関連の日系企業は台湾では半導体関連にしか参入できていない状況。一方、日本では食品や化学、化粧品などの企業でも水処理ニーズが大きく、台湾にも同様の需要はあるとみている。ただ厳格な規制がないため、日本の高度な技術を使う必要はないとみられているのが現状だ。

台湾メディアによると、台湾水ビジネス市場の19年生産額は1,447億円の規模。マーケットとしては大きくないが、日本から距離の近い台湾で実績を作ることで、巨大市場である中国への足掛かりにできる。段野氏は「上下水道などは官公庁の入札も多く地元企業が有利だが、排水処理では日本の参入も望めるのではないかと」期待を込めた。



海水淡水化・再生水製造

海水淡水化で作った水は水質が高く、飲み水やハイエンド工業用水として使用できる。再生水は汚水を処理して製造するため、水質はローエンドの工業向けとなる。海水淡水化のコストは再生水製造の約1.5倍。

海水淡水化を巡っては、ブライン(海水淡水化で生じる濃縮塩水)が環境に悪影響を及ぼすとの声もある。塩分濃度が高い水を海に再放出することで、生態系に影響を与えるとの見方。行政院(内閣)環境保護署(環保署)は放出可能な基準は設けているものの、塩分は汚染物質ではないためそれほど問題はないとの立場を取っている。

膜分離活性汚泥法(MBR)

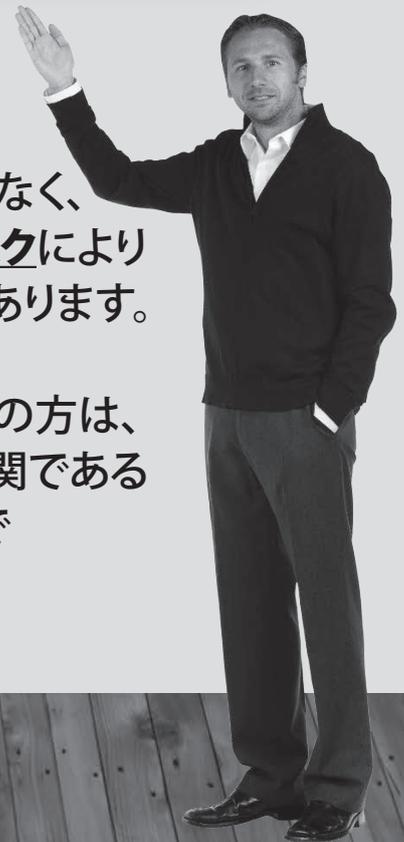
微生物を含んだ「活性汚泥」による処理と膜によるろ過を組み合わせた排水処理方法。必要な設備が他のシステムより少なく、省スペースで処理ができる上、水質も高いのが特長。



カントリーリスクに備えていますか



貿易取引においては、
取引相手の信用リスクだけでなく、
取引相手の所在国のカントリーリスクにより
輸出不能や**決済不能**となる場合があります。



カントリーリスクのカバーをご希望の方は、
日本政府100%出資の輸出信用機関である
株式会社 日本貿易保険まで
お問い合わせください。
TEL: 0120-649-818